平成25年度第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会 の開催結果について(概要)

近畿中国森林管理局では、国有林野事業の一般会計化に伴い、価格急変時に国有林材の供給 調整機能を発揮させるための「近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会」を開催し、 供給調整の必要性等についてのご意見をいただきました。

1 日時及び場所

平成25年10月17日(木)午後1時~3時 近畿中国森林管理局2階第1会議室

2 議題

- (1) 国有林材供給調整検討委員会の概要について
- (2) 近畿中国局管内の供給調整について
- (3) その他

3 議事概要

《検討結果》

現状では国有林材の供給調整は必要ないが、現時点の木材の消費は活発であり、民有林・ 国有林を含めたしっかりとした原木供給が必要である。

なお、国有林として引き続き地域における市場動向を注視していく必要がある。

〈主な意見について〉

〇国産材の供給及び価格の動向について

- ・住宅着工戸数の増加によりプレカット工場、合板工場の消費が多く、原木が不足気味であり、スギ、ヒノキとも価格が上昇している。
- ・ここ4~5ヵ月に渡って在来軸組の着工戸数が伸びており、国産材のしっかりとした供給 が必要である。
- ・木材の価格は、7月以降上昇し、現在も継続している。今後は、順調な出材により並材 は弱くなる見通しであり、役物は高値維持の見通しである。
- ・木材自給率50%を目指すには、外材との競合から乾燥材を増やす必要があるが、乾燥設備が不足しており、国産材の乾燥材は3割程度と追いついていない。
- ・木材の供給量を増やすには、資源循環の論理から原木を高く売る必要があり、役物の販売をしっかり行っていくことが重要である。それが並材の安定供給にもつながる。

〇素材生産の動向及び今後の方向について

- ・素材生産量は増加しているものの、請負事業体に余裕が無く手一杯の状態である。
- ・間伐から皆伐へ移行するとともに、低コストな再造林(エリートツリーの植栽等)に本格的に取り組む必要がある。そのためには、間伐補助金を再造林・育林にあてて、林家に負担がないようにして森林を循環させる必要がある。

〇その他

- ・国有林材が如何にして供給調整の役割を果たすのかについては、近中局国有林材の市場 シェアが小さいことから難しい立ち位置だが、方向性を示すことは重要でありメッセー ジ性は強い。
- ・全国的には、バイオマス発電所の稼働が本格化する前に、国有林としての方向性をしっかりと示していく必要がある。
- ・原木市場は、川上と川下の需給バランスに配慮できるコーディネーターの役割を担うべきである。